

我が家のジェンダーギャップ

清水 勝

世界経済フォーラムによる「ジェンダーギャップ指数2021」が三月三十一日に発表された。政治・経済・教育・健康・の四分野十四項目のデータで、各国の男女格差を分析したものだし、各分野での国の発展レベルを評価したものではなく、あくまでも男女の差だけに着目して評価している。

内容については、調査対象156カ国のうち、日本は120位で、特に政治分野(147位)と経済分野(117位)のスコアが著しく低い。具体的にみると、女性議員の比率9.9%で140位、管理職比率は14.7%で139位となっている。

政府としては、内閣府に男女共同参画局を設け(2001年)、2020年までの指導的地位に女性が占める割合を30%とする数値目標を掲げた。残念ながら大幅未達となり、改めて「2020年代の可能な限り早期に30%程度となるよう目指して取り組みを進める」としている。何となく弱気な表現が少し気になる。

そして進捗の遅れている要因として、

〈政治分野〉

- 立候補や議員活動と家庭生活との両立が困難
- 人材育成の機会の不足 等

〈経済分野〉

- 管理職・役員へのパイプラインの構築が途上中

〈社会全体〉

- 固定的な性別役割分担意識が強い
とっている。

日本社会全体の状況に比べ、定年後の我が家は、夫・妻間のジェンダーギャップは逆転傾向が明らかである。家庭経済の主導権は完全に妻で、夫は小遣いを戴く立場。家庭行事の提案は、夫が気付かなかつたり面倒と思っていたりしている所為で、妻が全て行っている。役割分担については、現役時代の固定的な役割が大きく崩れ、今や妻の命令によって夫の役割がドンドン広がりにつつある(ゴミ出し、食器洗い、部屋掃除等々)。

なお、これらから逃れるには、外へ出て飲むのが一番。ところがコロナ禍でままならず。かくして家庭内ジェンダーギャップは改善できないままだ。

世界経済フォーラムさん、対象分野に定年後の生活をぜひ加えていただきたい。